

# 2021年度 事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

第1章 法人の概要	2頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第2章 事業の概要	7頁
1. 学園の主な事業	
学園本部事務局	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第3章 2021年度決算の概要	9頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

# 学校法人同朋学園 2021 年度事業報告書

## 第 1 章 法人の概要

### 1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,500 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学します。

コロナ感染拡大という困難を乗り越えて、これからも同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

### 2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設

	62年(1987年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2年(1990年)	名古屋造形芸術大学を开学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6年(1994年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設
		名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設
		名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設
		名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
16年(2004年)		同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17年(2005年)		同朋大学の文学部に人間文化学科を開設
		同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18年(2006年)		同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
19年(2007年)		名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
		名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
20年(2008年)		名古屋造形大学造形学部校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科)
		名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21年(2009年)		同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)
令和	2年(2020年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の2研究科から人間学研究科の1研究科に改組
		名古屋造形大学造形学部を1学科9コースから1学科5領域に改編。
	4年(2022年)	名古屋造形大学小牧キャンパスから名城公園キャンパスへ移転

### 3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

#### (1) 設置する学校・学部・学科等

##### ① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)  
 仏教文化分野、人間福祉分野、臨床心理分野

文 学 部 仏 教 学 科 [ 真宗学、仏教文化学 ]  
 人 文 学 科 [ 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、  
 映像文化専攻 ]

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻 [ 社会福祉コース、介護福祉コース、  
 精神保健福祉コース、福祉教育コース、  
 心理学コース、経済行政コース ]  
 ・ 子ども学専攻 [ 子ども福祉コース、幼児教育コース ]

別 科 仏教専修

##### ② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院 音楽研究科 ・ 器楽専攻 (修士課程)  
 ・ 声楽専攻 (修士課程)  
 ・ 作曲専攻 (修士課程)

音楽学部 音楽学科

- ・音楽教育学専攻（修士課程）
- ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

③ 名古屋造形大学（平成元年12月22日設置認可）

大学院 造形研究科 ・造形専攻（修士課程）  
造形学部 造形学科

- 美術表現領域、映像文学領域、地域社会圏領域、空間作法領域、情報表現領域

④ 同朋高等学校（昭和33年3月27日東海同朋大学附属高等学校設置認可）

全日制課程 普通科  
商業科  
音楽科

⑤ 同朋幼稚園（昭和28年11月2日同朋幼稚園設置認可）

満3歳児  
3歳児  
4歳児  
5歳児

(2) 定員（入学定員・編入学定員・収容定員・2021年度）

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士前期課程)	人間学研究科	13	—	18
	大学院(博士後期課程)	人間学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)	人間福祉研究科	—	—	8
	文学部	仏教学科	10	—	50
		人文学科	70	—	230
	社会福祉学部	社会福祉学科	180	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	120	—	540
	合計			138	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	240	—	980
	合計			250	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満3歳児	—	—	8	

	3 歳 児	—	—	46
	4 歳 児	—	—	48
	5 歳 児	—	—	48
	合計	—	—	150
総数	4,256			

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2021年5月1日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計	
同朋大 学	文 学 部	仏 教 学 科	16	15	17	10	58	
		人 文 学 科	85	69	67	80	301	
		学 部 計	101	84	84	90	359	
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	210	219	216	169	814	
	二学部計		311	303	300	259	1,173	
	大 学 院	人間学研究科(博士前期)	仏 教 文 化 分 野	1	2	—	—	3
		人間学研究科(博士前期)	人 間 福 祉 分 野	1	1	—	—	2
		人間学研究科(博士前期)	臨 床 心 理 分 野	6	6	—	—	12
		人間学研究科(博士後期)	仏 教 文 化 分 野	1	0	—	—	1
		人間学研究科(博士後期)	臨 床 心 理 分 野	1	3	—	—	4
		文学研究科博士前期課程		—	—	—	—	0
		文学研究科博士前期	仏 教 文 化 専 攻	—	4	—	—	4
		文学研究科博士前期	文 学 専 攻	—	—	2	—	2
		人間福祉研究科修士課程		—	2	—	—	2
		大学院計		19	18	2	—	30
	合計		330	321	302	259	1,203	
	別 科	仏 教 専 修	22	—	—	—	22	
	名 音 楽 古 大 屋 学	音 楽 学 部	音 楽 学 科	126	124	92	121	463
			学 部 計	126	124	92	121	463
大 学 院		音 楽 研 究 科 修 士 課 程	18	23	—	—	41	
合計		144	147	92	121	504		
名 造 形 古 大 屋 学	造 形 学 部	造 形 学 科	300	295	259	207	1061	
		学 部 計	300	295	259	207	1090	
	大 学 院	造 形 研 究 科 修 士 課 程	18	11	—	—	29	
	合計		318	306	259	207	1,090	
同 朋 高 等 学 校	普 通 科	426	416	346	—	1,188		
	商 業 科	79	99	78	—	256		
	音 楽 科	26	20	28	—	74		

	合 計	531	535	452	—	1,518
同 朋 幼 稚 園	満3歳児	2	49	50	44	145
	3歳児					
4歳児						
5歳児						
計						
総数	4,482					

#### 4. 教職員数 (2021年5月1日現在)

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同 朋 大 学	45	127	172	10	6	30	46
名古屋音楽大学	24	150	174	7	5	28	40
名古屋造形大学	40	169	209	11	5	8	24
同朋高等学校	83	88	171	2	6	8	16
同朋幼稚園	10	4	14	1	0	0	1
その他の機関	—	—	—	21	9	17	47
合計	202	538	740	52	31	91	174

#### 5. 役員及び評議員

##### (1) 役員 (2021年5月26日現在)

<理事長> 甲村和博

<理事> 三品正親、小林斉、藤井正芳、勅使忍、松下正信、松田正久、佐藤恵子、山本理顕、滝敏行、吉田とき枝、寺澤年高、井上薫、露木薫、伊藤豊嗣、戸田正彦、辻正敏、木村高志

<監事> 大口光子、尾関信也

##### (2) 評議員 (2021年5月26日現在)

<評議員> 福田琢、井上薫、露木薫、足立裕治、伊藤豊嗣、田中宏明、今田伸子、渡邊陽子、新美万里、日比野祥子、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、横井有希、辻井まり子、安藤誠也、大橋光恵、中村哲也、二村浩介、大久保弥生、勅使忍、松田正久、辻正敏、小林斉、安田雅、海老原章、譽田和人、柘植至、英信哉、加藤秀幸、新美司、梶田知嗣、小池潤、丹羽正雄、小出昭司、田中民雄

## 第2章 事業概要

### <1> 学園本部事務局

- ①同朋学園 100 周年記念式典を 2021 年 6 月 11 日に執り行った。100 周年を記念して、社会福祉法人 AJU 自立の家小牧ワイナリー製造の記念ワインと 100 周年記念誌を教職員及び関係者に配布した。また、同朋学園シンボルマークを公募選定し商標登録を行った。
- ②名城公園キャンパス校舎竣工を記念し、キャンパス内ホールにて仏式による竣工式を 2022 年 2 月 4 日に開催した。
- ③コロナ対策に端を発して、リモート会議を円滑に実施するため、本部 3F 会議室に有線マイク、卓上型マイクスタンドを設置したリモート会議環境を整備した。
- ④図書・情報センターと協同で同朋学園届デジタル申請サイト（通称デジレポ）を構築し、デジタルデータで人事関係書類の提出を可能にした。
- ⑤管理職向けに学校会計研修会を実施し、計算書類（決算書）の読み方について研修を行った。
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き全学的に手指消毒、体温チェック、構内出入口の限定などの措置を執った。
- ⑦即戦力となるよう職員の公募を行い、専任職員を 4 名採用した（全て中途採用）。

### <2> 同朋大学

- ①大学将来構想の検討を継続する。
  - ・学長のリーダーシップの下で、大学将来構想の検討のため委員会を毎月開催。2022 年度に実行計画案を作成する。
  - ・2 号基本金を 2021 年度は 1 億円積立てた。
  - ・改革総合支援事業補助金(タイプ 1) や科研費(1 千万円超)、e 教員講習など外部資金の獲得に向け積極的な取組を行った。
  - ・2017 年度から 6 年連続で新入生定員充足を 2022 年度入試でも実現し、経営の安定を図った。
- ②社会福祉法人「貴和会」の特別養護老人ホーム（発足 2021 年 6 月）など福祉施設のスムーズな運営と大学としての連携協力の遂行
  - ・2021 年度の返済金 1 億円を確保した。2022 年度は定員 100%充足のため大学と貴和会の合同会議を 2 か月に 1 回実施し運営面においても積極的に関与した。
- ③退学・除籍者の大学挙げての削減対策(21 年度 11 月末時点で 22 人)と定員+20~25%の達成
  - ・コロナ禍にあつて、新入生の中退・除籍率が例年になく高くなったため、担当教員や各部署で事前の相談の充実を図る等、離学に繋がらないようサポート体制を整えた。
  - ・中退・除籍者の防止のためデータ分析を行い学内諸会議にて検討を行った。2022 年度 5 月中に 2021 年度の振返りを学内会議を開催して実施する。
- ④日本高等教育評価機構の認証評価の受審・認定
  - ・2021 年度大学認証評価を 11 月に受審。「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。
- ⑤教育環境整備
  - ・成徳館 12 階の Wi-Fi の更新・整備を実施した。
  - ・20 年以上経過し、老朽化している教室什器とカーテンの更新を計画的に実施。2021 年度は中教室(J304、J405、J406)を行った。2022 年度は、小教室(J301、J302、J303、J305、J306、J401、J402、J403、J404)の什器の更新と、成徳館の床等内装の修繕を行う。
- ⑥諸設備の更新と整備
  - ・2021 年度実施できなかった、防災センターの中央監視装置等機器(870,000 円)、ITV 用ユニットの更新(2,530,000 円)に加え、成徳館の EV 制御盤(10,000,000 円)、非常用自家発電機の更新(30,000,000 円)を 2022 年度実施する。

### < 3 >名古屋音楽大学

- ①出張コンサートや名城公園キャンパスでの授業展開等で使用する自家用自動車(ハイエース)1台(2,473千円)、名古屋造形大学・ホールにピアノ(スタンウェイ)1台(27,300千円)の寄附をいただいた。
- ②名城公園キャンパスでの授業展開用および名古屋キャンパス練習室等整備のため楽器購入等(30,256千円)を行った。
- ③成徳館8階~11階のレッスン室等のカーペット交換(6,050千円)を行った。
- ④海外学術交流提携により、モーツァルテウムへ2名の学生が留学をした。
- ⑤4年間継続特待生によるガラコンサートを開催した。

### < 4 >名古屋造形大学

- ①新キャンパス建築・工事関係は、施設・設備備品等を見直して削減し、予定より減額を行った。今年度は12月で授業が終了し、引越関連備品の整理および引越を1月~3月下旬にかけて完了し、3/28からの在学生ガイダンスを新キャンパスで行った。
- ②文化庁の補助金である「文化芸術推進事業」に採択された推進事業実績について、文化庁へ「文化芸術推進事業実績報告書」を提出し完了した。
- ③新キャンパスの消防計画に対応するため、管轄の名古屋市北消防署と調整を図り「消防計画(大規模災害対応型)」規程を改正した。

### < 5 >同朋高等学校

- ①2022年度の専任教員7名(英語2・理科・体育・情報・美術・音楽)及び常勤講師2名(英語・体育)の採用を行った。
- ②B号館エレベーターについて、制御機器等の劣化及び主要部品の供給終了に伴い、稼働に不可欠な部分に限定して更新工事(7,150千円)を行った。
- ③特別教室等の黒板について、学習環境の改善としてプロジェクターを使った授業をより効果的なものにするため及びチョーク粉塵によるAV機器や楽器の故障を防ぐため、ホワイトボードへのリプレイス工事(2,609千円)を行った。
- ④多目的室、ホール、美術室①②、ゼミ室④、学習支援センター、会議室のAV設備について、経年劣化による故障や不調のため、更新工事(9,298千円)を行った。
- ⑤学習環境の改善と消費電力、機器の修繕、蛍光灯等消耗品購入の抑制による経費削減のため、全館の照明をLEDへ改修(18,500千円)した。
- ⑥C号館廊下の壁について、経年の傷や汚れの修繕のため塗装工事(7,040千円)を行った。
- ⑦A号館、D号館の空調機器の老朽化に伴い、更新工事(64,900千円)を行った。
- ⑧A号館屋上の防水の老朽化に伴い、改修工事(3,980千円)を行った。
- ⑨新型コロナウイルス感染拡大対策と冷暖房の効率化のため、一般教室を除く特別教室等空調ユニットにハイブリッドファンを設置(2,335千円)した。
- ⑩体育館舞台装置(幕、吊り具及びワイヤー)の老朽化に伴い、改修した(1,423千円)。
- ⑪2022年度からの学納金、就学支援金等の補助金、各種奨学金業務の合理化と省力化のため、学費システムを導入した。の設置、座席を半数に削減してディスタンスを確保した。また、現金の受け渡しと販売時の密を避けるため、券売機を導入した。

### < 6 >同朋幼稚園

- ①当初非常勤講師の採用を6名としていたところを、非常勤講師4名(継続採用)に加え、新規に非常勤職員(学生アルバイト)6名を採用する。
- ②遊びを中心とした「21世紀型保育」を目指し、園行事及び週案を中心とした指導計画及び安全計画の見直しをした。
- ③コロナ感染拡大の中での園児募集の維持増加のため、未就園児保護者への説明会の動画配信やドキュメンテーションを利用したの幼稚園生活の情報発信を行った。以上

## 2021年度収支決算概要

### 【財産目録】

- ・資産総額は347億9,130万円、負債総額は74億4,402万円、純資産は273億4,728万円を計上した。
- ・基本財産は286億8,905万円で、内訳は土地88億6,993万円、建物129億8,075万円、教具備品12億5,777万円を計上した。
- ・運用財産は61億225万円で、昨年度から33億350万円減少。預金・現金24億2,983万円、積立金33億4,717万円を計上した。

### 【資金収支計算書】

- ・学生生徒等納付金収入は44億6,830万円で、昨年度に比べ2億2,064万円の増収となった。
- ・手数料収入は、全機関において受験者が増えたことから7,817万円となった。
- ・補助金収入は、11億4,453万円となった。
- ・借入金等収入は、名城公園キャンパス建築費に充てるもので26億6,300万円となった。
- ・前受金収入は入学生の増加により増収し8億577万円となった。
- ・前年度繰越金51億5,905万円、収入合計は152億5,818万円となった。
- ・人件費は27億7,447万円、教育研究経費は9億5,342万円、管理経費は3億3,049万円となった。
- ・施設関係支出は、主に名城公園キャンパス建築費のため73億9,470万円となり、7億9,176万円の差異となった。
- ・設備関係支出も主に名城公園キャンパスに係る備品支出のため6億402万円となった。4億4,291万円の支出超過だが、施設関係支出との科目振り替えにより生じた差異であり、予算外支出による超過ではない。
- ・資産運用支出は、8億475万円を特定資産の積立として支出した。
- ・翌年度繰越支払資金は24億2,983万円となった。

### 【活動区分資金収支計算書】

- ・教育活動資金収支差額は17億7,615万円の収入超過で、昨年度に比べ6,826万円の増加となった。
- ・翌年度繰越支払資金から前年度繰越支払資金を差し引きした差額は27億2,921万円の支出超過となった。

### 【事業活動収支計算書概要】

- ・学校運営の本業収支を図る教育活動収支差額は13億9,809万円の収入超過。
- ・基本金組入前当年度収支差額は14億6,094万円の収入超過。

### 【貸借対照表】

- ・純資産の部合計は273億4,728万円で昨年度から14億6,094万円増加した。

以上

## ○.財務比率

財務比率については、2017年度から2021年度の5年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	2017	2018	2019	2020	2021
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／経常収入	58.4%	55.5%	53.0%	47.8%	47.0%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.2%	73.6%	72.7%	63.6%	62.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.0%	26.5%	21.5%	22.0%	22.9%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.6%	7.4%	7.6%	7.1%	6.4%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.3%	10.4%	13.7%	23.4%	24.1%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	92.6%	103.2%	870.0%	144.6%	△251.8%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.8%	75.4%	72.8%	75.1%	75.4%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%	2.9%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.3%	1.3%	1.0%	0.9%	1.0%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	18.4%	17.9%	17.7%	20.5%	18.9%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	18.3%	17.9%	17.7%	20.1%	19.2%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	3.1%	13.1%	90.1%	47.0%	130.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.4%	11.6%	10.8%	10.8%	10.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	10.0%	10.7%	18.0%	22.9%	23.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.9%	10.6%	17.9%	22.9%	23.6%	
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	20.2%	22.9%	28.3%	30.3%	30.1%	
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	84.9%	85.5%	81.8%	82.4%	92.4%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	60.0%	59.4%	70.0%	69.2%	82.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	24.8%	26.1%	10.7%	12.5%	9.6%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	15.1%	14.5%	18.2%	17.6%	7.6%
	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	5.5%	5.3%	5.0%	12.0%	18.1%
	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	4.0%	3.8%	4.4%	3.3%	3.2%
	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	29.5%	31.0%	18.6%	14.1%	△4.7%
	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／総資産	214.4%	232.9%	160.6%	150.0%	11.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△11.7%	△11.4%	△25.1%	△26.6%	△41.5%
	固定比率	固定資産／純資産	93.8%	94.1%	90.3%	97.4%	117.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	376.6%	378.1%	413.6%	525.1%	234.3%
	総負債比率	総負債／総資産	9.5%	9.1%	9.4%	15.3%	21.3%
	負債比率	総負債／純資産	10.5%	10.0%	10.4%	18.1%	27.2%
	前受金保有率	現金預金／前受金	530.5%	478.3%	568.0%	617.0%	301.5%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	20.9%	21.1%	23.6%	25.2%	25.4%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	54.7%	57.2%	58.0%	60.6%	39.7%	
積立率	運用資産／要積立額	83.1%	84.7%	56.1%	64.8%	40.4%	

## ○.経年推移の状況

経年推移の状況については、2017年度から2021年度の5年間比較を記載しています。なお、構成比は2021年度です。(百万円単位)

事業活動収支計算書			2017	2018	2019	2020	2021	構成比	2021- 2020
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	3,643	3,718	3,995	4,248	4,468	75.4%	220
		手数料	61	68	80	82	78	1.3%	△4
		寄附金	63	63	54	50	61	1.0%	11
		経常費等補助金	917	884	972	1,139	1,142	19.3%	3
		付随事業収入	40	47	52	30	49	0.8%	19
		雑収入	278	147	329	100	123	2.1%	23
		教育活動収入計	5,000	4,928	5,482	5,648	5,923	100.0%	275
	事業活動 支出の部	人件費	2,922	2,736	2,905	2,703	2,784	47.0%	81
		教育研究経費	1,249	1,305	1,178	1,244	1,360	23.0%	116
		管理経費	333	365	419	404	379	6.4%	△25
徴収不能額等		0	0	0	1	0	0.0%	△1	
教育活動支出計		4,504	4,407	4,503	4,352	4,525	76.4%	173	
教育活動収支差額			497	521	979	1,295	1,398	23.6%	103
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	5	4	4	5	1	0.0%	△4
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	5	4	4	5	1	0.0%	△4
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	0	0	3	29	0.5%	26
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	0	0	3	29	0.5%	26
	教育活動外収支差額			5	4	4	2	△28	△0.5%
経常収入			5,005	4,933	5,486	5,653	5,924	100.0%	271
経常支出			4,504	4,407	4,503	4,356	4,554	76.9%	198
経常収支差額			501	526	983	1,297	1,369	23.1%	72
特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	1	0	0	0.0%	0
		その他の特別収入	20	22	29	60	118	2.0%	58
		特別収入計	20	22	30	60	118	2.0%	58
	事業活動 支出の部	資産処分差額	4	34	12	16	26	0.4%	10
		その他の特別支出	0	0	250	2	0	0.0%	△2
		特別支出計	4	35	262	18	27	0.5%	9
	特別収支差額			15	△12	△232	42	91	1.5%
基本金組入前当年度収支差額			517	513	751	1,339	1,460	24.6%	121
基本金組入額合計			△157	△649	△4,969	△2,687	△7,862	△132.7%	△5,175
当年度収支差額			359	△135	△4,218	△1,348	△6,401	△108.1%	△5,053
前年度繰越収支差額			△3,381	△3,017	△2,977	△6,811	△8,134	△137.3%	△1,323
基本金取崩額			4	176	383	25	63	1.1%	38
翌年度繰越収支差額			△3,018	△2,977	△6,811	△8,134	△14,472	△244.3%	△6,337
事業活動収入計			5,025	4,956	5,516	5,713	6,042	102.0%	329
事業活動支出計			4,508	4,442	4,765	4,374	4,581	77.3%	207

活動区分資金収支計算書は、2017年度から2021年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位)

活動区分資金収支計算書		2017	2018	2019	2020	2021	2021- 2020	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,643	3,718	3,995	4,248	4,468	220
		手数料収入	61	68	80	82	78	△4
		特別寄附金収入	25	18	16	24	25	1
		一般寄付金収入	38	44	38	27	36	9
		経常費等補助金収入	917	884	972	1,139	1,142	3
		付随事業収入	40	47	52	30	49	19
		雑収入	238	146	245	97	100	3
	教育活動資金収入計	4,961	4,928	5,397	5,645	5,899	254	
	支出	人件費支出	2,901	2,747	2,840	2,729	2,774	45
		教育研究経費支出	796	850	747	827	953	126
		管理経費支出	273	310	366	352	329	△23
		教育活動資金支出計	3,970	3,909	3,953	3,909	4,057	148
	差引	991	1,018	1,444	1,737	1,841	104	
	調整勘定等	12	107	85	△29	△65	△36	
教育活動資金収支差額	1,002	1,126	1,529	1,708	1,776	68		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	11	16	25	22	111	89
		施設設備補助金収入	6	2	2	35	2	△33
		施設設備売却収入	0	0	408	0	0	0
		施設設備特定資産取崩収入	0	173	5,343	163	0	0
		グラント異常出水準備金から繰入収入	0	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入合計	17	191	5,777	219	1,381	1,162
	支出	施設関係支出	43	563	4,242	2,584	7,394	4,810
		設備関係支出	108	83	91	98	604	506
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100	100	700	90	140	50
		施設設備特定資産繰入支出	516	521	661	988	0	0
		施設設備等活動資金支出合計	767	1,267	5,694	3,760	8,786	5,026
	差引	△750	△1,075	83	△3,541	△7,404	△3,863	
	調整勘定等	11	△2	△302	△37	280	317	
	施設設備等活動資金収支差額	△739	△1,078	△219	△3,578	△7,123	△3,545	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	263	48	1,310	△1,870	△5,347	△3,477		
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	35	23	21	30	9	△21
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	0	0	0	3	3
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	1	1	1	0	0	0
		預り金収入	61	65	78	75	72	△3
		小計	96	90	113	2,506	2,748	242
		受取利息・配当金収入	5	5	4	5	1	△4
	支出	過年度修正収入	1	0	0	1	1	0
		その他の活動資金収入計	102	95	117	2,512	2,751	239
		借入金等返済支出	47	24	8	0	0	0
		退職給与引当資産繰入支出	35	24	51	45	9	△36
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0
		立替金支払支出	△3	△3	14	61	0	△61
		前期末預り金支払支出	65	61	65	78	74	△4
		小計	148	109	142	188	92	△96
		借入金等利息支出	0	0	0	3	29	26
		過年度修正支出	0	1	0	2	0	△2
		その他の活動資金支出計	148	110	392	193	122	△71
差引	△46	△15	△275	2,319	2,628	309		
調整勘定等	0	0	0	4	△10	△14		
その他の活動資金収支差額	△46	△14	△274	2,323	2,618	295		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	217	34	1,036	453	△2,729	△3,182		
前年度繰越支払資金	3,419	3,636	3,670	4,706	5,159	453		
翌年度繰越支払資金	3,636	3,670	4,706	5,159	2,429	△2,730		

貸借対照表は、2017年度から2021年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位) なお、構成比は2021年度です。

貸借対照表概要		2017	2018	2019	2020	2021	構成比	2021-2020
7,5 18 資 産 の 部	固定資産	21,840	22,388	22,171	25,203	32,145	92.4%	6,942
	(有形固定資産)	15,434	15,539	18,971	21,171	28,689	82.5%	7,518
	(特定資産)	6,386	6,837	2,890	3,823	3,347	9.6%	△476
	(その他の固定資産)	20	10	310	209	109	0.3%	△100
	流動資産	3,881	3,792	4,930	5,373	2,646	7.6%	△2,727
	資産の部 合計	25,721	26,180	27,100	30,576	34,791	100.0%	4,215
負 債	固定負債	1,408	1,381	1,361	3,667	6,314	18.1%	2,647
	流動負債	1,031	1,003	1,192	1,023	1,129	3.2%	106
	負債の部 合計	2,439	2,384	2,553	4,690	7,444	21.4%	2,754
純 資 産 の 部	第1号基本金	25,397	25,769	29,655	32,227	39,885	114.6%	7,658
	第2号基本金	591	690	1,391	1,481	1,620	4.7%	139
	第4号基本金	313	313	313	313	313	0.9%	0
	基本金の部 合計	26,300	26,773	31,359	34,021	41,819	120.2%	7,798
	繰越収支差額の部	△ 3,018	△ 2,977	△ 6,811	△8,135	△14,472	△41.6%	△6,337
	純資産の部	23,283	23,796	24,547	25,886	27,347	78.6%	1,461
負債及び純資産の部合計		25,721	26,180	27,100	30,576	34,791	100.0%	4,215

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

### 3.学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

#### ・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

#### ・活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、活動区分ごとに資金収支の結果をまとめた計算書で、当該年度の諸活動に対する資金収支状況が把握できます。「教育活動による資金収支」は、本業である教育研究活動の収支を示しており、収入超過が望まれ、継続的にマイナスの学校法人は経営改善が求められます。「施設整備等活動による資金収支」は、施設設備拡充等のための寄付金、補助金及び施設設備の取得・売却等の収支や、施設設備のための特定資産の取崩収入や繰入支出を含みます。教育活動と施設整備等活動で資金収支が均衡していることが望めます。「その他の活動による資金収支」は、財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動収支、過年度修正に係る収支を含みます。翌年度繰越支払資金と前年度繰越支払資金の差額「支払資金の増減額」が明示されています。

#### ・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

#### ・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号

基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上